

個別施設計画

策定年月 R2.1

施設名	新見高等学校／住宅		所在地	新見市高尾219-2、下熊谷109-1、新見75-6、64-4		
敷地面積	3, 213. 64 m ²		棟数	15 棟 (計画記載対象 9 棟)		
延床面積	1, 730. 14 m ²			※対象は200m ² 以上の建物(車庫、倉庫等は500m ² 以上) ※公舎・寮は全て対象		
設置目的	公務の円滑な運営(福利厚生)と、人材確保や円滑な人事配置の実現のために設置された教職員の住居の用に供する施設。					
【想定される自然災害】						
予想震度	高尾・新見5弱 下熊谷4		津波	-		浸水
				新見0.5m未満 高尾・下熊谷 -		
建築規制	非線引都市計画区域 用途指定なし、建ぺい率60%・容積率200%(高尾、新見) 都市計画区域外(下熊谷)					
エネルギー使用量 (2018年度)	電気	ガス	水道	燃料()		
	不明 kwh	不明 m ³	不明 m ³	不明 ℓ		
管理上の特記事項	敷地内未利用地なし 敷地内貸付地なし					

1 施設内建物の概況

名 称	小川1棟	小川2棟	小川3棟
築年(西暦)	1969年	1969年	1969年
構 造	コンクリートブロック造 2階	コンクリートブロック造 2階	コンクリートブロック造 2階
建築面積	51.84 m ²	55.08 m ²	45.36 m ²
延床面積	97.20 m ²	100.44 m ²	90.72 m ²
主要な用途 (室名等)	居室2室(@45.36m ²)	居室2室(@45.36m ²)	居室2室(@245.36m ²)
主要な設備 (屋外を含む)	給排水設備	給排水設備	給排水設備
利用状況	低	低	低
耐震性 ※1	-	-	-
躯体(コンクリート)の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	-	-
	中性化 ※3	-	-
長期使用の適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値≧0.6(震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm2未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名称	小川4棟	小川5棟	下熊谷棟
築年(西暦)	1969年	1969年	1976年
構造	コンクリートブロック造 2階	コンクリートブロック造 2階	鉄筋コンクリート造 2階
建築面積	55.08 m ²	51.84 m ²	134.52 m ²
延床面積	100.44 m ²	97.20 m ²	269.04 m ²
主要な用途 (室名等)	居室2室(@45.36m ²)	居室2室(@45.36m ²)	居室4室(@60.43m ²)
主要な設備 (屋外を含む)	給排水設備	給排水設備	給排水設備
利用状況	低	低	低
耐震性 ※1	—	—	有
躯体(コンクリート)の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	—	適
	中性化 ※3	—	適
長期使用の適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 ≥ 0.6 (震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名称	三日市北棟	三日市南棟	三日市単身棟
築年(西暦)	1997年	1997年	1993年
構造	鉄筋コンクリート造 2階	鉄筋コンクリート造 2階	鉄筋コンクリート造 2階
建築面積	212.94 m ²	153.96 m ²	90.45 m ²
延床面積	425.88 m ²	295.92 m ²	180.90 m ²
主要な用途 (室名等)	居室6室(@70.98m ²)	居室4室(@70.98m ²)	居室6室(@30.15m ²)
主要な設備 (屋外を含む)	給排水設備	給排水設備	給排水設備
利用状況	低	低	高
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート)の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2		
	中性化 ※3		
長期使用の適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 ≥ 0.6 (震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

2. 対応方針

(1) 施設全体の方針

小川1～5棟は2019年度末までに用途廃止を行い、廃止後は売却を含め検討する。
下熊谷棟は用途廃止を行い、廃止後は売却を含め検討を行う。
その他の住宅については、予防保全を図りながら使用を継続する。

(2) 建物ごとの方針

区分	対応方針
小川1棟	用途廃止を行う。
小川2棟	用途廃止を行う。
小川3棟	用途廃止を行う。
小川4棟	用途廃止を行う。
小川5棟	用途廃止を行う。
下熊谷棟	用途廃止を行う。
三日市北棟	予防保全を図る。
三日市南棟	予防保全を図る。
三日市単身棟	予防保全を図る。

3. 施設全体のスケジュール

(概要)

小川1～5棟は、2019年度末までに用途廃止を行い、廃止後は売却を含めて検討する。
 下熊谷棟は、2025年度までに用途廃止を行い、廃止後は売却を含め検討を行う。
 その他の住宅については、予防保全を図る。

(単位:億円)

区分	対応方針	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
小川1棟	用途廃止			用途廃止							
小川2棟	用途廃止			用途廃止							
小川3棟	用途廃止			用途廃止							
小川4棟	用途廃止			用途廃止							
小川5棟	用途廃止			用途廃止							
下熊谷棟	用途廃止							用途廃止			
三日市北棟	予防保全			予防保全を図る。							
三日市南棟	予防保全			予防保全を図る。							
三日市单身棟	予防保全			予防保全を図る。							

4. 概算費用

--

5. 変更履歴

変更年月	変更内容
R5.9	下熊谷棟の対応方針を変更(予防保全→用途廃止)